平成24（2012）年の茨城県内外の主な出来事

平成24年（2012年）

月	出　　来　　事
1	茨城県内の標準宅地約8800地点における評価基準額の平均値は前年比5.5%減(1日。水戸税務署2012年7月2日発表)
	㈱タカノ（つくば市，電気工事業），事業停止（1日，破産手続き開始は3月1日）。負債額約26億円，建設不況による受注減。
	1ユーロ＝97円04銭を付け，2000年12月以来11年1か月ぶりの円高・ユーロ安水準(16日)。アメリカの大手格付け会社が現地時間13日，ユーロ圏9か国の国債の格付けを一斉に引き下げたことを受け，ヨーロッパの債務問題への警戒感が強まり，ユーロ売りが加速。
	イーストマン・コダック，連邦破産法11条の適用申請(19日)。負債総額約68億ドル。
2	偕楽園が東日本大震災で被災後約11か月ぶりに全面復旧(7日)。
	復興庁茨城事務所が開設(10日)。
	エルピーダメモリ(国内唯一，世界第3位のDRAMメーカー)，企業業績の不振を理由に会社更生法を申請(27日)。負債総額は約4800億円(連結ベース)，製造業では過去最大。
	東京スカイツリー竣工(29日)。2012年5月22日開業。高さは634mで，自立式鉄塔としては世界一，人工建造物の中ではブルジュ・ハリファ(828m，アラブ首長国連邦ドバイ)に次ぎ世界第2位。
3	スカイマーク，茨城空港の神戸便を1日2往復に増便(7日)
	レギュラーガソリンの小売価格，全国平均で1リットル当たり157.6円，茨城県内は155.0円となり，2008年10月以来3年5か月ぶりの高水準(26日，石油情報センター)。6週連続で上昇し，この間の上昇幅は14.7円。イラン情勢の緊迫で原油価格の高騰，円高の修正，国内の生産減少
	水戸インターチェンジ以北の常磐自動車道や東北地方の高速道路無料化終了(31日)。無料化は2011年6月20日開始，同年12月1日変更。
	茨城空港の平成23年度の来場者数が，前年度比25%増の98万5600人となった（茨城県開発公社発表）。東日本大震災後の4～6月の落ち込みを克服しての増加。
	鵜の岬，2011年度の宿泊利用率は震災の影響で前年度比6.3ポイント減の85.6%となったものの，全国の公営国民宿舎117施設中23年連続となる第1位。
	国営ひたち海浜公園（ひたちなか市馬渡）の平成23年度の入場者数は前年度比32.4%減の98万6311人(4月2日同園発表)。春のフラワーシーズンである4月，5月に入園者数が大きく落ち込んだことが響いた。
	東京株式市場の日経平均株価が年度末としては2年ぶりに1万円台を回復(30日)。終値は前年度末より328円46銭（3.37%）高い1万83円56銭。2010年度末の日経平均は東日本大震災後に大きく値下がり，11年度は欧州危機の深刻化や10月頃の歴史的円高（1ドル75円台）等で下落傾向となったが2012年に入ってから戻り基調が続いた。
	電機大手の2012年3月期連結決算で，パナソニックが▲7721億円，ソニーが▲4566億円，シャープが▲3760億円とそれぞれ過去最大の最終赤字となった一方，日立製作所は3471億円の黒字となった。
4	東京電力，事務所や工場，店舗など企業向けの大口電気料金（自由化部門）を約17%値上げ(1日)
	レギュラーガソリンの4月2日現在の平均価小売価格，茨城県内は157.0円となり，2008年10月以来3年5か月ぶりの高水準(石油情報センター)。7週連続で上昇し，この間の上昇幅は16.7円。翌週4月9日現在の価格は同156.5円となり，8週間ぶりに値下がり。
	六角堂（北茨城市），再建(17日)。東日本大震災の津波で流されていた。
	大子町産の「奥久慈茶」の出荷停止解除(9日)。東京電力福島第1原子力発電所事故の影響で放射性セシウムが検出され，国の出荷 制限指示を受けていた。
	国道354号の鹿行大橋（行方市山田―鉾田市札間）の新橋が開通(26日)。2011年3月に発生した東日本大震災で橋桁が落ちて以来，通行止めが続いていた。
5	茨城県内の15歳未満のこどもは38万9876人，県総人口の13.3%，数，率ともに過去最低。茨城県統計課が推計。（5日）
	国内全ての原子力発電が42年ぶりに停止(5日)。
	つくば市などで竜巻発生(6日)。死者1人，全壊76戸，竜巻の規模は国内最大級のF3。
	日野自動車古河工場のKD（ノックダウン）工場稼働(7日)。
	茨城港常陸那珂港区の韓国・中国定期コンテナ航路が再開(13日)。東日本大震災で港湾施設が被災後，約1年2か月ぶりの航路再開。
	新東名高速道路，御殿場JCT～三ヶ日JCT開通(14日)
	金環日食(21日)。茨城県内では1839年9月7日以来173年ぶり，次回は300年後の2312年4月8日。
	茨城空港で開港以来初となる輸入貨物取扱開始(22日)。春秋航空の上海便の貨物スペース1～2トン分を利用。
	東京スカイツリー開業(22日)。
	茨城港常陸那珂港区の北米定期コンテナ航路が再開(28日)。東日本大震災以降で休止後，2011年9月23日再開したがガントリークレーンが使えず，同年12月14日入港後に再休止していた。
	1ユーロ＝96円48銭と，2000年12月以来11年半ぶりの円高ユーロ安水準に値上がり(31日)。スペインの銀行，ギリシャ政局の先行き不透明感が高まっていることからヨーロッパの信用不安が再燃。
6	茨城県港湾課が鹿島港洋上風力発電事業に係る事業者公募手続きを開始(18日)。港湾区域（水域）での大規模風力発電事業者の公募は全国初。選定結果はウィンド・パワー・エナジー，丸紅の2社(8月29日)。施設着工は2015年を予定。想定年間発電量6億5700万kWh，一般的な家庭の約18万世帯分に相当。
	春秋航空の茨城＝上海路線がプログラムチャーター便から定期便となる(23日)
	段階的に税率を10%に引き上げる消費税増税法案（社会保障と税の一体改革関連法案）が衆議院で可決(26日)。
	コジマ，第三者割当増資の払込完了により，ビックカメラの子会社となる(26日)
	東京電力鹿島火力発電所（神栖市）のガスタービン（26.8万kW）稼働（29日，2011年7月29日，2012年6月29日発表）。7月末までにさらに2台稼働させ，電力の合計出力量は80.4万kWとなる。
7	県内基準地価，前年比が住宅地－4.3%，商業地－5.3%といずれも21年連続下落(1日現在。9月19日，茨城県水・土地計画課公表)
	スカイマーク，「茨城―那覇線」を季節定期便として9月30日まで1日1往復で就航(1日)。10月以降も神戸経由で定期便として継続。
	再生可能エネルギー源（太陽光，風力，水力，地熱，バイオマス）を用いて発電された電気を，一定の期間・価格で電気事業者が買い取ることを義務付ける再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始(1日)
	関西電力大飯原発3号機再起動(1日)。東京電力福島第1原発事故後，定期検査で停止した国内の原発としては初の運転再開。
	ルネサスエレクトロニクス，薄型テレビ向けなどに使われる「システムLSI」と呼ばれる半導体事業の不振などで業績が悪化し，国内19工場中11工場を閉鎖又は売却，5千数百人規模の希望退職募集を発表(3日)。那珂工場は他工場から生産移管され主力工場として存続。
	茨城港大洗港区第4埠頭に，東日本大震災後初めて大型客船（「ふじ丸」(約2万3千トン，定員600人)）が入港(15日)。
	円，対ユーロで，11年8か月ぶりに94円台前半まで円高ユーロ安が進む(23日)。スペイン国債の利回りが危険水域とされる7%を上回り，欧州問題への懸念が再燃。
	東京ガス「日立LNG基地」着工(24日)。地上式としては世界最大規模となる貯蔵量23万キロリットルのLNG（液化天然ガス）タンクを茨城港日立港区内に備える。2015年度の稼働開始を目指す。
	日立製作所，英国の都市間高速鉄道計画に関する契約を締結(25日)。596車両の製造，27年半にわたる保守事業を一括受注。茨城県内には，電気品・信号・列車制御システム・運行管理システムの生産・管理を行う水戸交通システム本部(ひたちなか市)，主電動機・IGBTモジュールを製造する日立事業所（日立市），受変電システムを製造する国分生産本部，車両用ケーブルを製造する日立電線，計測装置を製造する日立ハイテクノロジーズ，信号制御用マイコンを製造するルネサスエレクトロニクス(ひたちなか市)等が立地する。
	ロンドンオリンピック開催(7月27日～8月12日)。日本のメダル数は史上最多だった2004年アテネ大会の37を上回る38個を獲得。
8	韓国の李明博大統領，竹島を訪問(10日)。韓国の大統領が竹島を訪れるのは初めてで，この後日韓関係が悪化。
	香港の活動家らが尖閣に不法上陸(15日)。沖縄県警及び海上保安庁が14人を現行犯逮捕，政府は14人を17日に強制送還。
9	東京電力の家庭向け電気料金，平均8.47%引き上げ(1日)。福島第1原発事故によって全ての原子力発電所が停止し，増大した火力発電用燃料費を捻出するための措置。
	日本政府の尖閣諸島国有化(最終決定10日，国有化11日)。これに反対し，中国国内で反日デモ(10日～)，15日から18日にかけ，日本大使館への投石や日本人が暴行されたほか，日系の工場や商業施設に襲撃，放火，略奪を行うなど蛮行多発。以降，日本車など日系製品の不買や日本への旅行キャンセル、日中の文化交流中止の動きが広がる。

月	出　　来　　事
9	**茨城鋳工㈱(古河市，産業用機械や装置等を設計・製作)，茨城エレコン(古河市，中型・小型機械を加工)，東京地裁へ自己破産を申請し倒産(12日)。負債額はそれぞれ約23億6600万円，約5億1400万円。**
	茨城県内の65歳以上の高齢者人口は69万5056人で県総人口の23.7%を占め，人口，割合ともに過去最高を記録(17日，茨城県統計課が推計)
	原子力規制委員会，原子力規制庁が発足，経済産業省原子力保安院と内閣府原子力安全委員会は廃止(19日)。
	エコカー補助金申請打ち切り(21日)
	LIXIL(旧トステム)水戸工場(常陸大宮市)閉鎖(30日)。1996年4月稼働開始，従業員数 ： 157名(うち正社員103名)，生産品目 ： システムキッチンの製造，同工場の生産品目を深谷工場(埼玉県)及び桐生工場(群馬県)，可児工場(岐阜県)に移管。
10	**新日本製鐵と住友金属工業が合併し，新日鐵住金が誕生(1日)。新会社は粗鋼生産量で欧州アルセロール・ミタルに次ぎ世界2位となる。**
	スカイマーク，「茨城―那覇線」を神戸経由としたうえ，10月27日まで1日1往復する季節定期便として継続(1日)
	「いばキラTV」(茨城県が運営するインターネットテレビ)開局(1日)
	環境税課税開始(1日)。税率は，石油：1ｷﾛﾘｯﾄﾙ当たり250円，天然ガス：1ﾄﾝ当たり260円，石炭：同220円。
	NHK放送受信料を月額最大120円値下げ(1日)
	テレビ アニメ「ガールズ&パンツァー」放送開始(8日)。大洗町にある架空の高校「県立大洗女子学園」を舞台としていることから同町がインターネットなどで話題となる。大洗を訪れる「聖地巡礼」もあり，同町のあんこう祭(11月18日)では，来場者数が6万人以上と前年から倍増。
	山中伸弥京都大学教授にノーベル医学生理学賞(8日発表。皮膚などの体細胞からiPS細胞(人工多能性幹細胞)を作り出すことに成功。)
	茨城県常陸那珂港区に，「中国・韓国・東南アジア定期コンテナ航路」が新規開設(23日)。運航船社は･SITC(新海豊集装箱運輸有限公司)，想定される貨物は輸出が農業機械，産業機械等，輸入が農業機械，産業機械など。
	復興支援・住宅エコポイント対象工事の着工・着手期間終了(31日)
11	**鹿島アントラーズがヤマザキナビスコ杯決勝で清水エスパルスを延長戦の末2－1で破り，2年連続5度目の優勝(3日)。J1リーグ戦，天皇杯と合わせた国内主要タイトル獲得数は通算16個目。**
	米大統領選挙で民主党のオバマ氏が共和党のロムニー前マサチューセッツ州知事を破り再選(6日)
	朝日トンネル供用開始(12日)。土浦市小野地内～石岡市柴内地内の朝日峠を貫く全長1784mは，一般道路のトンネルでは，日立市の本山トンネル(942m)を抜いて県内最長。全体事業費は約55億円。
	野田総理大臣が衆議院の解散を表明(15日)。同日以降，市場では自民党新政権の円高是正や経済対策を期待し，円安，株高傾向になる。
	習近平氏，中国共産党総書記に就任(15日)
	関西電力が平均11.88%の電気料金値上げ認可申請(26日)，九州電力が平均8.51%の電気料金値上げ認可申請(27日)
	(有)柴山石材店(桜川市真壁町，石材加工業)事業を停止。負債額約20億円。設備投資に伴う借入負担や在庫が増加し資金繰りが悪化。
	11月の貿易収支が9534億円の赤字となり，1979年の統計開始以来，過去3番目の赤字額を記録(財務省12月19日発表)。
12	**東京医大茨城医療センター(501床，阿見町)の保険医療機関の指定を厚生労働省関東信越厚生局が取り消し(1日，9月21日発表)。)**
	中央自動車道(上り)笹子トンネル内で天井板落下事故発生，死者9人，負傷者2人(2日)。これにより橋や道路など社会資本(インフラ)の老朽化問題が浮上。
	ルネサスエレクトロニクス，官民ファンドの産業革新機構と，トヨタ自動車やパナソニックなど製造業8社から最大2000億円の出資を受けることを柱とした再建策を発表(10日)
	ヤマダ電機(国内シェア1位)がベスト電器(同7位)の第三者割当増資を引き受け子会社化(13日)。売上規模は両社合計で約2兆円。
	第46回衆議院議員総選挙は，自民・公明両党で480議席中衆院で再可決が可能な3分の2を上回る325議席を獲得し政権交代へ(16日)。自民党は前議席118から294議席に。民主党は前議席230から57議席に。国政選挙に初めて臨んだ日本維新の会は54議席を得て第3党となった。
	日経平均株価が終値で4月3日以来約8か月半ぶりに1万円台を回復(19日)。衆院選で自民党・公明党が3分の2以上の議席を獲得し，次期政権がデフレ脱却に向けて対策を実行することへの期待感が高まったことによる。
	韓国大統領選で与党セヌリ党の朴槿恵(パククネ)氏が，民主統合党の文在寅(ムンジェイン)氏を破り，初の女性大統領に選ばれる(19日)
	安倍晋三氏，第96代内閣総理大臣に就任(26日)。同氏は2006年9月26日に第90代内閣総理大臣として就任に次いで2度目の就任。
	最低気温，下館(-8.5度)，北茨城(-7.7度)，土浦(-6.5)で12月の観測史上最低を記録(27日)
	円(東京外国為替市場)，一時86円64銭を付け2010年8月3日以来2年5か月ぶりの円安ドル高(28日)。政府の円高・デフレ対策や日銀の金融緩和観測への期待による。対ユーロでも一時114円66銭を付け2011年7月11日以来1年5か月ぶりの円安。
	日経平均株価が1万395円18銭となり，1999年以来13年ぶりに大納会に年初来高値を更新(28日)。
	2012年末の茨城県人口は294万4115人で，年間で1万11人減少。(2013年1月31日，茨城県統計課公表)。2年連続1万人超の減少。
	茨城県の2012年観光客動態調査の入込客数(延べ人数)は，前年比19.5%増の4720万4千人。東日本大震災発生前の2010年4484万3千人に比べ9.4%下回る水準(2013年2月28日茨城県観光物産課発表)。
	2012年の年間貿易赤字額は6兆9273億円と，第2次石油危機の翌年で過去最大だった1980年の2兆6129億円を32年ぶりに大幅に超過。海外経済の減速や日中関係悪化の影響で対中・対欧自動車輸出が大幅減となったほか，原発停止による火力発電の稼働増で日本に割高な液化天然ガスの大幅な輸入増，スマートフォンの輸入増(韓国：サムスンのGALAXY，中国：iPhone等)等が主因。

平成25年(2013年)

1	東日本大震災からの復興に充てる財源確保のための「復興増税」施行(1日)。10.5兆円の増税を見込む。所得税は本日から25年間，税額に2.1%を上乗せ。住民税は2014年6月から10年間，年1000円引き上げ。法人税は2012年4月1日以降に始まる事業年度から3年間，減税をいったん実施した上で税額の10%を追加徴収。
	円(東京外国為替市場)，1ドル91円台をつけ2010年6月以来2年7か月ぶりの円安ドル高(25日)。デフレ脱却を掲げる政府が日銀への金融緩和圧力を今後も強めるとの見方から。
	日経平均株価が一時1万1000円台を2010年4月30日以来，約2年9か月ぶりに回復(28日)
	1日1日現在の路線価は，標準宅地の増減率が平均で1.8%減と5年連続で下落した。県内8600地点では，3.8%減となり下げ幅は前年の5.5%から縮小したが全国平均を上回る下げ幅となった。
2	年明け以降，世界同時株高(1日)。年初来の値上がり幅は，東京市場7.7%，ロンドン市場7.6%，ニューヨーク市場6.9%，上海市場6.6%。先進国中央銀行の金融緩和，アメリカの景気回復期待，ヨーロッパの信用不安後退などが要因。
	中国の大気汚染の原因の一つとされる微小粒子状物質「PM2.5」の国内への飛散で，高機能マスクや空気清浄機が売れ行き好調。
	円(東京外国為替市場)，1ドル94円台をつけ2010年5月以来2年9か月ぶりの円安ドル高(6日)。また，日経平均は1万1463円75銭となり，リーマンショック後の最高値を更新。
	イトーヨーカ堂土浦店が撤退(17日)。出店翌年の1998年度に約89億円あった売上げは，2012年にはその4割以下に落ち込んでいた。
	ガソリン1リットル当たりの店頭価格が全国平均で前週比1.0円高の156.2円と，12週連続で上昇(25日，資源エネルギー庁発表)。原油相場の高止まりや円安の影響とみられる。
	2月の消費者物価指数は，前月比0.3%下落の99.2で4か月連続マイナスとなった。完全失業率は，前月比で2か月ぶりに悪化し，鉱工業指数も3か月ぶりに悪化した。(総務省　3月29日発表)
3	**東京医大茨城医療センター(阿見町)に対し，関東信越厚生局が保険医療機関に再指定(1日，2月21日発表)**
	イオンモールつくば開業(15日)。敷地面積約20万㎡，店舗面積約6万4千㎡，店舗数約200店，駐車台数約4千台。
	2012年度の車名別国内新車販売台数によると，トヨタ自動車のハイブリット車アクアが首位となり，乗用車(軽自動車含む)の販売総数に占めるハイブリット車比率が19.6%と過去最高を更新した。(自動車販売業界団体発表　4月4日)
	2012年の日立港・常陸那珂港の輸出貿易額は4036億600万円で，東日本大震災の影響を受けた前年に比べ51.1%増加し，過去最高となった。輸入貿易でも27.7%増の2785億2600万円で過去最高。(鹿島税関支署日立出張所　4月5日発表)
	2012年の工場立地動向調査によると，茨城県の立地面積は前年に比べ，6.4倍の242haとなり，全国2位となった。
	本県の3月に卒業した高校生の就職内定率は96.1%で横ばいだった。内定者数は4513人。求人倍率は1.33倍だった。
	2040年の茨城県人口は252万人となり，約2割減少する推計を国立社会保障・人口問題研究所が発表した。(3月27日)

※　太字は茨城県関係の出来事